

## 女性の政治参画と人権

静岡県立大学国際関係学部教授 犬塚協太

世界経済会議が毎年発表している「ジェンダーギャップ指数」というものがあります。世界各国の男女平等の度合い、女性活躍のレベルを「政治参画」「経済参画」「教育」「健康」の4分野、14項目で指数化して順位を決めるもので、現在男女平等度について世界で最も用いられている指標の一つです。このジェンダーギャップ指数、2017年の日本の総合順位は世界144か国中114位で、過去最低だった前年の111位からさらに後退するという、みじめな結果に終わりました。この順位は先進国としては最低ランクで、まさに日本は世界の標準からすれば、明らかな「男女平等後進国」と言わざるを得ない国なのです。

その最大の原因は、4分野のうち特に「政治参画」、「経済参画」の各分野の順位が極めて低いことにあります。それでも「経済分野」は前年の118位から114位へと若干改善しましたが、問題は「政治参画」の劣悪さで、この分野では前年の103位から123位へと大幅に順位を下げたことに注目が集まりました。たとえば「国会議員の男女比」前年122位から129位、「閣僚の男女比」も同じく50位から80位という結果です。ご存知のように2017年10月に衆議院議員選挙が行われ、女性候補者比率が11.7%で過去最高と騒がれましたが、それでも冷静に考えれば2割に満たない低い比率です。そして当選者数に至っては、未だ1割にも届いていません。このような現状のまま、国民のほぼ半数である女性の意見がちゃんと政治の場に届けられていると言えるでしょうか。いや、そもそも女性の人権がきちんと守られている国と言えるでしょうか。

政治への女性の参画は遅れは、あらゆる女性の人権問題に波及します。経済分野で依然として男女の賃金格差が大きく、仕事と家庭の両立に悩む女性が多いことは、労働者として、また生活者としての女性の権利が決して十分に守られていない職場の状況を、男性が圧倒的多数を占める政治の世界が放置してきた責任が大きいです。各種のハラスメントを含む性に関する暴力がもたらす深刻な状況の改善のために、女性の声が正しく反映された政治の世界の実現が強く望まれてもいます。もはや、まさに人権の観点から、女性の政治参画の遅れは、一刻の猶予もなく改善に取り組むべき重大な局面を迎えています。男女を問わず、すべての県民がこの問題に高い関心を持つことを願ってやみません。